



平成 23 年 3 月 25 日

各 位

会社名 : 株式会社ネクストジェン
代表者名 : 代表取締役社長 大西 新二
(JASDAQ・コード: 3842)
問合せ先 : 管理本部長 景山 薫
(TEL: 03-3234-6855)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社、親会社以外の支配株主又はその他の関係会社について、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主(親会社を除く)又はその他の関係会社の商号等 (平成 22 年 12 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合(%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所
		直接所有分	合算対象分	計	
双日株式会社	その他の関係会社	0.00	35.15	35.15	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部
日商エレクトロニクス株式会社	その他の関係会社	35.15	0.00	35.15	(非上場)

2. その他の関係会社のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

当社のその他の関係会社に該当するのは、双日株式会社及び日商エレクトロニクス株式会社の二社ですが、当社に与える影響が最も大きいと認められるのは双日株式会社であります。主たる理由としては、同社が日商エレクトロニクス株式会社の親会社であり、間接的ではありますが、当社の議決権を 35.15%保有しているからであります。

3. 支配株主等の企業グループにおける当社の位置付け、その他支配株主等との関係

当社のその他の関係会社である双日株式会社及びその企業グループは、総合商社としてグローバルで多角的な事業を展開しており、その中で情報・通信技術分野の中核会社と位置付けられているのが、日商エレクトロニクス株式会社であります。また日商エレクトロニクス株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社のその他の関係会社でもあります。

当社と日商エレクトロニクス株式会社との間には、当社の製品販売及び同社からの商品仕入等の取引関係があるほか、同社から短期借入金として 2 億円の融資を受けております。

当社と双日株式会社との間には、取引関係はありません。

なお、双日株式会社より1名及び日商エレクトロニクス株式会社より 1 名が当社の社外取締役役に就任しているほか、日商エレクトロニクス株式会より1名が当社の社外監査役に就任しております。

(役員の内兼任状況)

(平成 23 年 3 月 25 日現在)

役職	氏名	親会社等又は そのグループ企業での役職	就任理由
社外取締役	野村 昌雄	(その他の関係会社) ・双日株式会社 産業情報部長 ・日商エレクトロニクス株式会社 取締役 ・双日システムズ株式会社 取締役	双日株式会社及びそのグループ会社において培った企業経営に関する経験と知見を当社経営に活かすため
社外取締役	長谷川 充	(その他の関係会社) ・日商エレクトロニクス株式会社 サービスプロバイダ事業本部 第1営業統括部長	現職での経験から通信事業者との関係が深く、当社の事業推進において適切な助言をいただけるものと判断したため
社外監査役	三浦 靖治	(その他の関係会社) ・日商エレクトロニクス株式会社 経営企画部長 ・アクシスソフト株式会社 取締役 ・株式会社エヌジーシー 取締役 ・シールドグループホールディングス 監査役	戦略的投資や事業開発等の経験及び財務会計に関する知見を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため

4.支配株主等との取引に関する事項

(自平成22年1月1日至平成22年12月31日) 単位未満切捨

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	日商エ レクトロニク ス株式会 社	東京都 中央区	14,336	ITソリュ ーション・ サービス 事業	(被所有) 直接 35.15	兼任 2名	販売パ ートナー	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	498,059	売掛金 前受金	138,965 24,419
								ネットワーク機器等の仕入及び業務委託	16,346	買掛金	18,133
								外注委託費	64,764	前払費用	81
								家賃、事務所経費等	8,866	未払金	72
								固定資産の購入	829	—	—
								資金の借入・返済(注)1	100,000	短期借入金	200,000
								借入金利	3,035	—	—

(注)1. 当該事業年度中において短期的に反復して借入・返済が行われているため、取引金額は当該事業年度の純借入額を記載しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当社と日商エレクトロニクスとの間には、前記取引関係がありますが、取引条件及び取引条件の決定方針等に関しては、外部企業と同様に市場価格を勘案し、一般取引条件と同等に決定しております。またソフトウェアの販売及び保守サポート等の金額には、同社を経由して最終顧客である通信事業者に販売した金額482,744千円が含まれております。

当社は、支配株主等及びその企業グループとの間に一定の協力関係を保つことは、営業戦略上きわめて重要であると認識しており、双方にとって最大の利益を追求するべく、事業の運営を行っております。

役員の兼務等により継続的で緊密な関係にありますが、当社の経営上の重要事項については、支配株主等の意向によらず、当社の執行役員会等の会議体での審議・決裁を経て、取締役会にて決議する体制を構築しており、当社自らが意思決定を下しております。また、当社の監査役会は、独立役員2名を含む社外監査役3名で構成されており、客観的立場から取締役の職務執行を監査・監督しており、支配株主等からの独立性が確保できる体制を構築しております。

以上